



## 「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 31 年度	31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
県内外の高校生が将来に向けて具体的な目標を持ち、それぞれの目標に向かって学習意欲を高めていけるよう、第一線の大学研究者等を講師に迎え、講演とともに生徒と身近に意見交換や交流を行います。											
[事業内容]											
夏休み中に、第一線の大学研究者等による講演や、ふるさと福井の課題をテーマとしたフィールドワークを実施 開催日 平成29年8月中旬（2泊3日） 参加者 高校生80名程度（県内生40名、県外生（東進ハイスクール）40名） 会場 嶺南地方											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				1,856	1,600	1,390			フィールドワークの実施方法を見直し、移動バス経費を減額		
2月現計予算額の推移				1,856	1,600						
決算額の推移				970							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								県内外の高校生によるフィールドワーク等を実施し、国際的な人材づくりを目指しており、定量的に成果を把握することは困難である。		
活動指標	参加生徒人数			(80) 61	(80) 80	(80)	(80)	(80)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	1,390				1,390	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

## 事業評価

事業名	「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>社会のグローバル化が急速に進むなか、他者と協働し課題発見・解決能力を育成することが急務とされており、学習指導要領や大学入試改革も具体的に検討されている。そのため、夢や希望を持ちグローバル社会で活躍できる人材の育成を図ると同時に県内高校での課題解決学習の促進を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
高校生				80名				
他県の状況	①高校生のための次世代リーダー養成塾（対象：高校生190名） 2004年より福岡県を中心に開催。2週間にわたり、講演やディスカッションを行う。 ②プラチナ未来人財育成塾@会津（対象：中学生100名） 2015年より会津若松市役所内の事務局が運営。7日間にわたり、講演やグループディスカッションを行う。	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
高校生80名が参加し、地方創生プロジェクトの発表など、課題解決能力の育成が図られた。		引き続き本事業を行い、活動指標の達成を目指す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 210
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井県国公立高校奨学給付金事業（事務費）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金					
		[ ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
低所得世帯の高校教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会の均等を目指す。												
[事業内容]												
<p>奨学給付金事業を実施するために必要な経費 申請書、決定通知の印刷、発送（605千円）</p> <p>（参考）奨学給付金事業 保護者（親権者）が県内に住所を有し、市町村民税所得割額が非課税である者に対して支給する。 ＜支給要件＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村民税所得割非課税世帯（世帯収入250万円未満程度）</li> <li>・平成26年4月以降の入学者が対象（学年進行）</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				328	630	605	605	605	平成26年度から学年進行に伴い、対象者数の増により予算額は増加。			
2月現計予算額の推移				328	630							
決算額の推移				328								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								低所得世帯の授業料以外の高校教育費に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会の均等を図っており、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	給付金支給者数			(1,087) 1,027	(1,550)	(1,550)	(1,550)	(1,550)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	605				605	事業実施方法		直営				
						補助率		-				

## 事業評価

<b>事業名</b> 福井県国公立高校奨学給付金事業（事務費）	<b>部局名</b>	教育庁	<b>課名</b>	高校教育課	<b>課長名</b>	佐々木 栄秀
[事業の必要性・要求の背景]						
低所得世帯の授業料以外の高校教育費に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会の均等を図る。						
[受益者] 市町村民税所得割非課税世帯で、平成26年4月以降入学者の保護者			[想定される受益者数] 1,550人			
他県の状況	国の制度であるため、全国一律に実施		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名 福井県国公立高校奨学給付金事業 (役割分担)  奨学給付金の給付（扶助費）		市町との連携状況			
[事業の評価]						
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成26年4月以降の入学者を対象とし、学年進行で対象学年を増やしてきた。平成28年度は3学年全てを対象に実施した。	文部科学省の29年度予算において、第1子の給付額に変更があったことから、これに対応して支給する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
			<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 中高一貫教育校設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 福井から人材育成 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]									
[事業目的]												
中高一貫教育校（併設型）の開校にあたり、6年間を通じたカリキュラムを実施していくために必要となる教材備品等の整備を図る。												
[事業内容]												
○中学校開設に伴う備品および教材等の整備 ①備品等整備 ア 部活動備品（1,464千円） イ 指導書（33千円）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			8,719	7,153	7,117	1,497			28年度までの3年間で初年度備品の整備が完了したことによる減額			
2月現計予算額の推移			8,719	7,153	7,452							
決算額の推移			8,637	7,153								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								中高一貫教育のカリキュラムを実施していくために必要となる教材備品等の整備を図っており、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	(目標) 実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,497				1,497	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	中高一貫教育校設置事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>中高一貫教育校では、中学校と高等学校の6年間を通じて同じ教員が継続して生徒を指導し、境目なしに一貫した教育が行え、中学校と高等学校の教育課程を弾力的に編成することができる。そのため、中学入学時から意欲的に学習に励み、高い目標を持つ生徒にとっては、より効果的に能力を引き出す教育が可能となる。さらに、高校受験にかける時間などを有効に活用して、学習進度を早めることにより、高等学校段階でより発展的な学習も可能となる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高志中学校生徒				270人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
29年度に中学3年生となる生徒のための教材備品等の整備を実施し、目標は達成した。		29年度では、計画的に整備するための教材備品等の整備に変更する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 中高一貫教育指導力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金					
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
中高一貫教育校（併設型・連携型）での中高一貫教育の実施に向けて、指導体制を整備、充実する。												
[事業内容]												
○高志中学校・高等学校の指導体制の整備と充実												
①スーパーティーチャー、エキスパートティーチャーの配置（2, 829千円）												
・スーパーティーチャー 3名 : 各教科 年6回												
・エキスパートティーチャー 3名 : 各教科 年3回												
②スーパー校長による研修 2名 : 年1回（143千円）												
③「高志学」の推進												
・校外研修 : インターンシップ（85千円）												
・校内研修 : 通年（70千円）												
○連携型中高一貫教育校（3地域）の指導充実												
①スーパーティーチャーの配置 各校1名 : 年2回（191千円）												
②課題探究型の授業モデルの開発 各校年3回（195千円）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移			2,345	2,443	3,513	3,513	3,513	中学1年（90名 3クラス）から、中1、中2の2学年（180名 6クラス）、中1、中2、中3の3学年（270名 9クラス）に拡大				
2月現計予算額の推移			2,345	2,443								
決算額の推移			1,783									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							スーパーティーチャーを配置する等指導体制の整備・充実を図っており、定量的に成果を把握することは、困難である。				
活動指標	(目標)											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,513				3,513	事業実施方法	直営					
						補助率	-					



## 事業評価

事業名	中高一貫教育指導力向上事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀				
[事業の必要性・要求の背景]											
県内初の公立併設型中高一貫教育校の第3期生入学に向けて、指導体制の整備・充実が必要											
[受益者]				[想定される受益者数]							
高志中学校生徒				270名							
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)						
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況							
[事業の評価]											
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価						
スーパーティーチャーの配置、スーパー校長による研修を実施し、指導体制の整備を図っている。		開校3年目を迎え、3学年体制が完成するため、全学年を対象にスーパーティーチャー等を配置するなど、指導体制を整備、充実する。			<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了	
					<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他	

## ふるさと教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他				
[事業目的]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中、高校生が、ふるさと福井の先人の生き方や考え方について学び、自身の生き方や考え方と照らし合わせて、自分の考えを他者に語ったり、文章にまとめたりする機会を増やすため、教材「ふるさと福井の先人100人」を作成</li> <li>・ 家庭科の授業を通して福井で暮らすことのイメージを具体化したライフプラン学習充実のため、家庭科の副教材「私のしあわせライフプラン」の作成</li> </ul>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○教材「ふるさと福井の先人100人」の印刷 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成30年度の県内全ての中学1年生に配付 [7,500冊] (2,507千円)</li> </ul> </li> <li>○副教材「私のしあわせライフプラン」の作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者・定住支援課など他課と連携しライフプラン学習の副教材を作成</li> <li>・ 県立高校1年または2年の家庭科の授業に活用 [8,450冊] (484千円)</li> </ul> </li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			1,076	4,140	13,512	2,991	2,991	2,991	28年度は、「ふるさと福井の先人100人」を全ての中学生、高校生に配付したが、29年度以降は、新中学1年生にのみ配付のため減額			
2月現計予算額の推移			1,076	1,585	15,073							
決算額の推移			1,076	1,453								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標									ふるさとへの愛着や誇りを醸成するために行っている事業であり、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	読本配付数				58,000							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
要求額	2,991				2,991	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

## 事業評価

事業名	ふるさと教育推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>ふるさと福井への理解を深めるとともに、誇りと愛着を醸成する教育を推進する必要がある。          中・高校生が、ふるさと福井の先人の生き方や考え方について学び、自身の生き方や考え方と照らし合わせて、自分の考えを他者に語ったり、文章にまとめたりする機会を増やすため、いつでも手にとって読んだり、学んだりすることができるように、平成30年度の県内全ての中学1年生に配付する必要がある。          家庭科ではライフプランの立案を目指して、自己の生き方や将来の家庭生活と職業生活の在り方についての授業を実施している。          生徒が福井の魅力を見たり、ふるさと福井をより身近に感じるライフプラン学習の実践と継続は、少子化や人口減対策にも有効である。          授業を実践する家庭科教諭が副教材を作成し活用することで、ライフプラン教育の充実を図る。          高校生が具体的にライフプランを考えることで、将来、福井で暮らすイメージを醸成させる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
中学1年、高校1年				14,954名			
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
教材「ふるさと福井の先人100人」を50,000部作成し、県内全ての中学生、高校生に配付した。 また、一般向けに「ふるさと福井の先人100人」を出版する。 副教材「私のしあわせライフプラン」を8,000部作成し、家庭科の授業を中心に活用した。		教材「ふるさと福井の先人100人」を改訂し、県内全ての中学1年生に配付するとともに、副教材「私のしあわせライフプラン」を家庭科の授業を中心に活用し、成果指標の達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 通信制高校生不登校対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 福井から人材育成 ]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]								
[事業目的]											
通信制高校生の不登校防止および相談・学習支援を充実し、支援体制の構築を進める。											
[事業内容]											
○授業登録者の不登校防止および相談・学習支援の組織づくりと体制づくり											
①各委員会の開催											
ア 校内推進委員会（事業の企画・運営）：年15回											
イ 教育相談委員会（不登校、連続欠席者の家庭生活状況、学習状況、一人ひとりの事例検討、成績不審者の状況）：年10回											
ウ 外部専門委員会（一人ひとりの実態や課題に応じた効果的な支援活動の検討・協議）：年5回（116千円）											
エ 推進事業検討会議（本事業実施に関する助言、評価、進捗状況の管理・監督）：年2回（47千円）											
②講演会の開催（不登校克服のヒント）：年1回（91千円）											
③保護者のつどいの開催（不登校・ひきこもり克服のヒント）：年1回（40千円）											
④出張相談会の開催：年3回（20千円）											
⑤家庭アンケート調査の実施等（27千円）											
⑥研究成果報告書印刷製本費（224千円）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			437	331	565						
2月現計予算額の推移			437	331							
決算額の推移			202								
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	不登校状態生徒割合	(目標)			(30%)	(30%)	(30%)				
			実績			32.7%	27.3%				
活動指標	不登校状態生徒数	(目標)			(44)	(44)	(44)				
			実績			48	36				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	565	565				事業主体		直営			
						事業実施方法		補助率			-

## 事業評価

事業名	通信制高校生不登校対策推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>才能を持ちながら、社会に出ることなく埋もれるおそれがある生徒が、一人でも多く高校を卒業し、社会に送り出すための事業である。</p> <p>大切な点は、連続欠席者や不登校者に対して、学校とのつながりが断たれない、つながりの強化である。そのためには、一人ひとり異なる通信制生徒の家庭的状況、生活状況、心理的要因、学習上の課題の早期把握と、個別の効果的な対応が必要となる。</p> <p>そこで、スクールソーシャルワーカー（SSW）、スクールカウンセラー（SC）を配置した組織を中心に、「学校と生徒のより効果的なつながりづくり」や「一人ひとりに応じた授業づくり」を行うため、支援体制の検討・研究を行う。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
道守高等学校通信制の生徒				132人				
他県の状況	石川県、富山県の取り組みなし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
通信制高校生の不登校防止および相談・学習支援を充実するため、外部専門委員会（3回）、校内推進委員会（14回）、教育相談委員会（5回）、推進事業検討会議（2回）、保護者のつどい（1回）、講演会（1回）、出張相談会（3回）を開催し、支援体制の検討・研究を行った。		相談室と担任会が連携し、不登校状態の生徒のみならず、29年度から新たに、発達障害等が原因で成績不振に陥っている生徒に対しても、不登校防止および相談・学習支援を充実する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 実践的農業教育強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
6次産業化や新たな農業の変化に対応できる農業従事者を育てるために、校外に農事組合法人や専業農家と連携し、実践的教育を強化する。											
[事業内容]											
<p>○各農業高校で重点テーマを設定し、各学年で年間を通じて校外実習を強化（実践的教育の推進）</p> <p>ア 1年から3年までの各学年に対し、年間を通じた校外実習（延べ15日）を実施</p> <p>イ 校内の他学科や公設試験研究機関、大学等と協力し、生産から商品開発、加工・販売までの流れを学習できるように連携強化（食品加工）</p> <p>○生徒のグループ活動を支援（資格試験、大会やコンクールに向けた自主活動）</p>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		865	733	645	595	505	505	505	校外実習に要する経費を実績に基づき見直したため減額		
2月現計予算額の推移		865	733	645	595						
決算額の推移		706	450	318							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	資格試験取得生徒数	(目標)			(58)	(60)	(60)	(60)			
		実績	36	42	56						
活動指標	校外実習参加生徒数	(目標)			(445)	(450)	(450)	(450)			
		実績	372	423	442						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	505				505	事業実施方法		直営			
						補助率		-			

## 事業評価

<b>事業名</b>	実践的農業教育強化事業	<b>部局名</b>	教育庁	<b>課名</b>	高校教育課	<b>課長名</b>	佐々木 栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>非農家の生徒が多く、農家であっても農業体験が少ないため、現場での体験活動を充実する必要がある。就農を含めた農業従事者を育成するため、実際の農業生産や加工・販売の現場で多くの体験活動を行い、1年次には興味・関心を高め、2年次には実践的な知識・技術を身に付け、3年次には探究力を育成し農業関連への進路意識を定着させる。</p> <p>また、検定試験合格に向けて講習会を開催して支援する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
若狭東高校、福井農林高校、坂井高校の生産および加工に関する学科の生徒				約680人				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県：地域産業の担い手育成のため「産業連携による人材育成推進事業」により、農・工・商で学ぶ生徒を対象に、長期企業実習、専門家による実践的指導、コンテスト開催を実施。</li> <li>・岐阜県：グローバル人材の育成を目指した「専門高校生国際化推進事業」を行い、農業はブラジルとオランダで体験的な学習を主体とした研修を実施。</li> </ul>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    福井フューチャーマイスター事業 (役割分担) 各農業高校で重点テーマを設定し、各学年で年間を通じた校外実習の強化や生徒のグループ活動（資格試験、大会・コンクールへの出場入賞を目指す活動）を支援する。 また、関連事業で難関資格の受検料に対する補助を実施し資格取得の促進を図る。	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
校外実習の実施（参加者数442人）により、興味関心を高め、実践的な知識・技術を身に付けたり、資格試験のための講習会開催により成果指標は達成した（合格者数：日本農業技術検定2級1人、3級45人、土壌医検定3級10人）。		校外実習の実施により農業に対する興味関心を高め、実践的な知識・技術を身に付けたり、資格試験のための講習会開催により、成果指標の達成を目指す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 90
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 先端技術を取り入れた教育力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	6 年				
[事業目的]												
最先端の専門知識や技術および幅広い見識に立った教科指導力の向上を図るとともに、その教員を核として教員全体の資質向上と学校の活性化を図る。												
[事業内容]												
○職業系学科の担当教員を県内・県外の試験研究機関、民間企業等に派遣し研修を実施 (1) 工業、農業、水産、家庭、商業の職業系科目を専門とする教員や実習助手が対象 (2) 県内、県外の試験研究機関、民間企業、高等学校等で研修し、最新の専門知識や技術を習得 (3) 工業、農業、水産、家庭、商業から計9名（県内6名、県外3名） (4) 県内研修は、夏期休業中等の5日間程度。県外研修も最大5日間程度。 (5) 研修成果の教育現場への還元 ・高教研各部会等での研修報告や部会誌での報告書掲載 ・研修で学んだことを取り入れた副教材の作成 など												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,322	1,033	971	632	632	632	632				
2月現計予算額の推移		741	731	760	300							
決算額の推移		741	631	561								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								生徒に対する専門教育の充実のため職業系学科教員の技術・技能の向上が図られているが、定量的に成果を把握することは、困難である。			
活動指標	派遣教員数 (目標) 実績	(6) 6	(6) 6	(9) 7	(9) 7	(9)	(9)	(9)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	632			(繰入) 632		事業実施方法		直営				
						補助率		-				



## 事業評価

事業名	先端技術を取り入れた教育力向上事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>現在の技術の進歩は著しく、生徒も現在学習していることが、どのように先端技術につながっていくのかイメージできていない。研修で得られた先端技術を教員が生徒に伝えることで、生徒が現在学んでいる基礎的な知識・技術がどう接続していくか理解させ、系統だてた授業を展開することで、より即戦力に近い人材を育成することができる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
職業系学科担当教員				9名			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      職業系学科教員授業力向上事業 (実績) 「集中セミナー」と「教員短期派遣研修」2つで構成され、「集中セミナー」は、平成24～26年度で、工業・農業の8類系が全て終了した。のべ200人弱の教員が参加し、高度で最新の技術、技能についての研修が実施できた。「教員短期派遣研修」については、平成24～26年度の3年間県内のみで実施し、平成27年からは、県外を拡充した。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価				
平成28年度は、農業2名、工業2名、商業2名、家庭1名の計7名が研修を実施。農業、工業、商業については、それぞれ2名の内1名ずつの計3名が県外研修を実施。	29年度も各学科からバランスよく教員を派遣し、活動指標の達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
			<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくいサイエンスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		■ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		□ その他	3 年				
[事業目的]												
18年教育の中で、個性や能力に応じたサイエンス教育を実施し、先端科学技術の発展に寄与できる人材の育成を図る。												
[事業内容]												
(1) 先端科学を研究している京都大学との高大連携事業（763千円） ① 本県教育委員会と高大連携協定を締結した京都大学から講師を招聘 ② 京都大学での講義・実習を開催 (2) 全国科学オリンピック・科学の甲子園への上位入賞対策（256千円） ① 全国科学オリンピック本選や数学オリンピックへの参加支援 ② 科学の甲子園への上位入賞対策を実施 (3) ふくい理数グランプリの開催（678千円） ・高校部門（数学、物理、化学、生物、地学）を開催 (4) ふくいサイエンス顕彰（南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞）（415千円） ・中学生部門（最優秀賞1、優秀賞2）、高校生部門（最優秀賞1、優秀賞2） (5) ふくいサイエンスフェスタの開催（1,321千円） ・福井県合同課題研究発表会および講演会の実施												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		7,085	5,381	5,014	3,755	3,433	3,433	3,433	京都大学での講義・実習するための経費を見直したため減額			
2月現計予算額の推移		7,085	5,381	5,014	3,755							
決算額の推移		4,978	5,112									
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	全国科学オリンピック上位入賞者数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)				
	実績	1										
活動指標	ふくいサイエンスフェスタ参加生徒数（聴講） (目標)			(210)	(220)	(220)	(220)	(220)				
	実績	190	202	215								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,433			(諸) 401	3,032	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	ふくいサイエンスプロジェクト事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>○京都大学との連携協定による、生徒派遣、講師招聘の事業が開始されたが十分ではない。</p> <p>○科学の甲子園の強化は功を奏し、H27年度は全国7位の成績を収めた。全国科学オリンピック等への参加機運は高まったが、全国での上位入賞者が少ない。</p> <p>○SSH指定校以外の生徒の中にも、数学・理科に対して高い意欲や能力を有する生徒は多いが、その能力を伸ばすための十分な機会を得られてない。高い才能を開花できるよう全国科学オリンピックや大学の講義等への参加者を支援する必要がある。</p> <p>○毎年進学等で約2,500人が県外に流出する中で、口頭およびポスター発表に大学企業等を加えることで、県内大学および企業について理解を深め、進学先・就職先の候補としてとらえさせる必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内高校生				1,285人			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
先端科学を研究している京都大学との高大連携事業、全国科学オリンピック・科学の甲子園への上位入賞対策、ふくい理数グランプリの開催、南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞の表彰、ふくいサイエンスフェスタにおける事例発表会を実施または予定しているが、科学のオリンピック上位入賞者数について成果指標を達成できていない。		京都大学連携事業において、連携校で実施する講演会等に多くの生徒を参加させる工夫を実施するとともに、ふくいサイエンスフェスタにおいて、高校生にレベルの高い研究に触れさせる。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 322
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金				
		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他				
[事業目的]											
農業を中心に商業・工業の学習を踏まえ、地域資源を活かし売れる商品をつくる人材を育成する。											
[事業内容]											
○薬用植物の産地化や植物工場などの高度な施設園芸を取り入れ、生産から調理・加工・販売までを実践する独自の学習プログラムを実施 ・事業内容 ①薬用植物の産地化に対応できる人材の育成 ②植物工場など高度な施設園芸に対応できる人材の育成 ③経営やマーケティング、技術開発ができる人材の育成											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					8,000	3,417	3,031				
2月現計予算額の推移					8,000	3,417					
決算額の推移					6,427						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農業関連企業等への就職者数 (目標)				(10)	(10)	(15)				
	実績										
活動指標	講習会等開催数 (目標)				(10)	(15)	(20)				
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	3,031	3,031				事業実施方法		直営			
						補助率		-			

## 事業評価

<b>事業名</b>	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業	<b>部局名</b>	教育庁	<b>課名</b>	高校教育課	<b>課長名</b>	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>高度な知識や技術を身に付けて、地域で活躍できる人材を育成する。若狭地域は、杉田玄白や中川淳庵が藩医をした医学・薬学の地であり、鯖街道の起点「御食国」である。</p> <p>また、地域的な特性として、県内には14の植物工場があり、特に、若狭地域に多くあり、求職ニーズもある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
若狭東高等学校 生活創造科・地域創造科の生徒				175人				
他県の状況	平成26年度指定校10校（うち石川県立工業高校） 平成27年度指定校10校（うち若狭東高校）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    いきいき里山特産品育成事業、企業的園芸支援事業 （役割分担）  ・県農林水産部の「いきいき里山特産品育成事業」は一般の農家、「企業的園芸支援事業」は事業者を支援する事業			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
8月の第1回運営指導委員会では、28年度の進捗状況が報告され、今後の方向性を協議した。1月の運営指導委員会では、1年間の事業の評価と最終年度に向けた取組を協議した。 植物工場など高度な施設園芸に対応するために、温室内に整備した水耕栽培装置を使っの栽培実験や、平成29年度に開設する学校独自の科目設定を進めた。また、薬用植物の産地化に対応するために栽培する薬用植物を使った商品開発や薬膳メニューの開発にも取り組んだ。		28年度に行った水耕栽培装置での栽培実験を検証し、付加価値の高い野菜の栽培方法を研究する。薬用植物の栽培を地元農家で行い、薬膳や薬用植物に関する冊子を作成し地域への普及に努める。経営やマーケティング、技術開発ができる人材の育成に向けて開設した学校独自の科目での内容充実を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他	見直し額

## 福井フューチャーマイスター事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		3 年			
[事業目的]												
専門資格取得や検定試験合格をはじめ、コンクール、競技会等での入賞に向けた生徒の意欲や活力の向上を促進する。												
[事業内容]												
○将来にわたり、地元企業において活躍できる能力や態度を育成												
①福井フューチャーマイスターとしてゴールド、シルバー、ブロンズのグレードで認定および表彰（506千円）												
・資格取得、コンクール入賞および企業実習、地域貢献等を難易度に応じて得点化（ゴールド、シルバー、ブロンズのグレード認定）												
・福井フューチャーマイスターの得点上位者を表彰												
②受検料補助（10,000千円）												
・県が推奨する難易度の高い資格試験は2/3補助												
・乙種4類危険物取扱者や乙種1・4類消防設備士、潜水土、国内旅行地理検定3級は1/2補助												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				6,542	10,948	10,506	10,506	10,506				
2月現計予算額の推移				6,472	10,948							
決算額の推移				4,456								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	福井フューチャーマイスター認定者数 (目標)				(1,064)	(1,650)	(1,650)	(1,650)	H28はマイスター認定者の割合が大きく想定を超えたので、認定に重みを持たせるために対象者の7割が認定されるよう、区分表の見直しを検討する。			
	実績				1,815							
活動指標	(目標)											
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	10,506				10,506	事業実施方法	補助					
						補助率	2/3および1/2					

## 事業評価

<b>事業名</b>	福井フューチャーマイスター事業	<b>部局名</b>	教育庁	<b>課名</b>	高校教育課	<b>課長名</b>	佐々木 栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県内高校を卒業後就職する生徒のうち、県内企業に就職する生徒の割合は88.5%（平成28年3月卒）である。          この生徒達が将来的に、県内企業の担い手や地域社会の構成者とならなければならないが、今後は卒業者数の減少が見込まれ、量的に不足することが予想される。          そこで、質的に向上させて、地域を継続発展させる人材を育成する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
職業系高校の生徒				5,200人				
他県の状況	都道府県単位では、全国初の認定・支援制度			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
福井フューチャーマイスターとして、職業系学科等で学ぶ高校3年生1,815名を初めて認定。地元企業に就職してから活躍できるスキルアップを応援するため、資格試験に必要な受検料に対し補助を行い、成果指標の達成を目指す。		想定を上回る認定数となったので、区分表の見直しを行い、想定内の認定割合に近づくよう調整し、積極的な資格取得への取組は図りつつ、マイスターのグレードの価値を補償する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高校生学力向上推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開 始 年 度	H23 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [ 福井からの人材育成 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	7 年				
[事業目的] 高校生の難関大学や地元大学への進学意欲を高め、進学希望を実現するために、教員の受験指導力や高校における進学指導体制、生徒への受験対策を強化する。												
[事業内容] ○高校における進学指導体制の強化 ①高校入学時からの難関大学志望生徒育成プログラム（4, 829千円） 1年 5月、生徒・保護者対象に難関大学説明会を実施、8月に東大合宿、2学期に実力養成チャレンジセミナー、3学期に大学生による特別講座を実施 2年 各学期1回大学生による特別講座、2、3学期に実力養成チャレンジセミナーを実施、 3年 8月、12月に大学別セミナーを実施 教科指導力向上対策として、各校に予備校講師による難関大学指導対策を実施（国数英3教科） ②授業研究会への支援（2, 192千円） 「難関大学で導入される推薦・AO入試に対応できる授業」や「教科書の進度を速め入試問題演習を強化する授業」等の授業研究を支援 ○高校生が進学目標を明確にするための支援 ①高校生とOB大学生との語り場を開催（626千円） 1年生に対して、高校のOB・OGである大学生が、グループで語り合う機会を設け、大学進学への関心を向上 ②大学教授や高度技術者による先端授業を実施（1, 700千円） 2年生に対して、先端分野に携わる研究者や技術者による授業を行い、専門分野への関心を向上 ③生徒の学習意欲や学習状況を把握するための調査を実施（1, 800千円） ○受験対策講座の開催（大手予備校講師による入試対策セミナーを開催） ①1、2年生向け実力養成チャレンジセミナー：難関大学志望者に対する生徒に教科別講座を実施（11, 298千円） ②1、2年生向け難関大学特別講座：難関大学志望者に対する生徒に英語・数学ワークショップ形式演習を実施（2, 025千円） ③3年生向け進路実現セミナー：夏休みに大学別（東大、京大、阪大、金大）の入試対策講座を実施（4, 195千円） ④3年生向け大学入試センター試験プレテスト（1, 873千円）：11月に本番と同じ時間に同じ会場で模擬試験を実施 ⑤3年生向け直前入試対策セミナー：12月に大学別（東大、京大、阪大、金大）の入試対策講座を実施（3, 292千円） ⑥到達度確認テストの実施（5, 795千円） ○県内既卒生対象の学習支援体制の拡充 ①既卒生が自学自習する学習室の拡充：退職教員（英語3人、数学3人、理科2人、国語1人）が学習支援（10, 596千円）												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		27,441	26,656	24,545	45,392	50,221	50,221	50,221	大学進学サポートセンター登録者が増加したこと等による増額			
2月現計予算額の推移		27,441	26,656	24,545	48,875							
決算額の推移		26,031	24,006	22,935								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生徒から見た授業のわかる 度指数	(70.0%)	(76.0%)	(76.0%)	(77.5%)	(77.5%)	(78.0%)	(78.0%)				
	実績	73.5%	76.0%	77.2%	76.6%							
活動指標	大学進学サポートセンター 登録者数				(30)							
	実績				77							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	50,221			(繰入・諸)	5,564	44,657	事業実施方法	直営				
							補助率	—				



## 事業評価

事業名	高校生学力向上推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県高校生の難関大学および地元国公立大学への合格者割合は、近年減少傾向にある。また、難関大学への受験志望者の割合は減少している。他県の進学実績のある高校では、進学指導に定評のある教員のリーダーシップにより、生徒に対して第一志望をあきらめさせず独自の成績分析により一人ひとりの受験学力を高める指導を行っている。</p> <p>このため、生徒の難関大学や地元大学への受験意欲を高めることと同時に、教員の受験指導力を強化し、目標に向かってチャレンジさせる進学指導を行う必要がある。</p> <p>また、退職教員を活用した浪人生への学習支援体制を拡充し、大都市に劣らない受験指導環境を提供する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内全高校生				22,500人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 英語力向上事業 (役割分担)  英語力向上事業は、中高生の外部検定受験を促進するなど英語力向上を推進している。	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・進学指導エキスパート研修を実施(9月14、15日、9月28日、11月16日) 藤島、高志、武生、若狭の各学年主任、進路担当2名を対象</li> <li>・受験指導エキスパート研修を実施(7月20日～10月19日) 藤島、高志、武生の国数英理社の全教員を対象</li> <li>・進路実現セミナーの実施(8月13～16日実施 参加者453人) (3年 東大・京大・阪大・金大受験希望者)</li> <li>・入試直前セミナーの実施(12月18日実施 参加者191人) (3年 東大・京大・阪大・金大受験希望者)</li> <li>・1、2年生向け実力養成チャレンジセミナーの実施 (9月25日～12月11日実施 参加者478人)</li> <li>・1、2年生向け大学生による特別講座の実施 (2年生…6月11日～2月18日実施 参加者89人、1年生…3月18日実施)</li> <li>・県立高校のすべての生徒に対して「高校生学習状況調査」を実施し、調査結果に基づき、グループ学習の工夫等に取り組むなど、理解しやすい授業への改善を推進 (わかる度 H27 77.2%→H28 76.6%)</li> <li>・到達度確認テストの実施(1年マーク、2年マーク①・②、3年記述)</li> </ul>		本県高校生の難関大学および地元国公立大学への合格者割合は近年減少傾向にあり、29年度予算では、教員の受験指導力を強化し、高校入学当初から目標に向かってチャレンジさせる進学指導の充実を目指す。 また、到達度確認テストでは、大学進学ユニットのベテラン教員を核とし、若手教員を増員し、問題、解答解説を作成し、分析を実施することで、若手教員の研修を強化します。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## スーパー・グローバル・ハイスクール事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [「ふるさと」を思うグローバル人材教育]			事業区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H26年度 経過年数 4年	事業終了予定年度	30年度
関連する県の計画等			政策 [ 外国に出せる外国語教育 ]								
[事業目的]											
高志高校と敦賀高校をグローバルな社会課題を発見・解決できる人材の育成に取り組む県立校高校に指定し、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、国際化を進める大学・企業等と連携して、海外フィールドワークを含む課題探究型学習を行うことにより、将来国内・海外の大学においてグローバルな研究を行う素地を育成する。											
[事業内容]											
○高志高校（6,633千円） ①運営指導委員会：SGH事業の運営に関して、専門家や学識者等から成る第三者委員会が指導・助言する。 ②連携・検証評価会議：大学・企業の連携先指導者や評価の専門家等と高志高校の教員が、研究開発や検証評価を推進する。 ③グローバル探究：大学・企業と連携し、専門家から指導を受けながら探究活動に取り組む。 ④グローバル・リーダーズ・キャンプ：専門家による講演と、海外大学生による各種セミナー等を実施する。 ⑤海外フィールドワーク：海外の企業や大学・高校等に生徒を派遣し、課題解決学習、国際交流、職場研修等に取り組む。 ⑥その他											
○敦賀高校（12,333千円） ①運営指導委員会：SGH事業の運営に関して、専門家や学識者等から成る第三者委員会が指導・助言する。 ②運営・検証評価会議：大学・企業の連携先指導者や評価の専門家等と敦賀高校の教員が、研究開発や検証評価を推進する。 ③グローバル探究：大学・企業と連携し、専門家から指導を受けながら探究活動に取り組む。 ④海外連携校調査・協議：海外の企業や大学・高校等に生徒を派遣し、課題解決学習、国際交流、職場研修等に取り組む。 ⑤国内研修：国内のエネルギー施設3箇所に、1年生全員が3グループに分かれて訪問し、エネルギー学習を行う。 ⑥その他											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			12,000	15,689	23,370	18,966			29年度は、高志高校に加え、新たに敦賀高校で採択を目指すため増額しているが、活動経費は縮小する。 なお、28年度は、新規採択を目指して予算計上していた敦賀高校が不採択となったため、2月補正で減額した。		
2月現計予算額の推移			12,000	9,843	6,110						
決算額の推移			7,619	9,827							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合（%） （目標） 実績		67	72							
活動指標	SGH指定校数 （目標） 実績		(2) 1	(3) 1	(2) 1	(2)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	18,966	18,799		(諸) 167		事業実施方法	直営				
						補助率	-				

## 事業評価

事業名	スーパー・グローバル・ハイスクール事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力や問題解決能力等の国際的素養を身につけ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するための質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。</p>								
[受益者] 高志高校生徒、敦賀高校生徒				[想定される受益者数] 1,754人（高志913、敦賀841）				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SGH指定校 123校 （H26指定56校、H27指定56校、H28指定校11校）</li> <li>・SGHアソシエイト校 56校</li> <li>・石川県 金沢大学附属高校（H26指定）、金沢泉丘高校（H27指定）</li> <li>・富山県 高岡高校（H26指定）</li> </ul>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	市町との連携はなし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
高志高校において、探究活動、グローバル・リーダーズ・キャンプ、海外フィールドワーク等の課題研究や、運営指導委員会、連携・検証評価委員会などを実施		高志高校に加え、現在アソシエイト校の敦賀高校も指定を受け、2校での事業実施を目指す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 農業経営学習施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				□ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
「栽培」の学習に加え、「加工」や「流通」などの経営の学習を強化し、次代の「農」と「食」を支える人材を育成する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○坂井高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水耕栽培温室の整備（トマト、イチゴ）</li> <li>・校内販売所の整備（育すう舎を改修）</li> </ul> </li> <li>○福井農林高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工・実験室の整備（校舎の一部を改修）</li> <li>・食品加工・実験機器の調達</li> <li>・水耕栽培温室の整備（トマト）</li> </ul> </li> <li>○若狭東高校 <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬用植物の産地化や植物工場での野菜栽培を学習（文部科学省SPH指定校）</li> <li>・地元と協力しながら新商品の開発</li> </ul> </li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				38,632	210,552						
2月現計予算額の推移				38,632							
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	農業関連分野への就職割合 (目標)			(32.5%)	(35.0%)			28年度から32年度の5年間で、現在の約3割から5割に向上 (施設整備のため、29年度以降、成果に寄与)			
活動指標	(目標)										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	210,552	51,586			158,966	事業実施方法		直営			
						補助率		-			

# 事業評価

<b>事業名</b>	農業経営学習施設整備事業	<b>部局名</b>	教育庁	<b>課名</b>	高校教育課	<b>課長名</b>	佐々木 栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業科の関連分野への就職は、工業科や商業科と比べ低い（農業科 3割、工業科 7割、商業科 5割）。</li> <li>・ 農業所得を増加させるためには、高度園芸や6次産業化の推進が必要である。</li> <li>・ 農業の担い手が高齢化しており、若手の人材育成が必要である（農業就業人口に占める65歳以上の割合 全国4位）。</li> </ul>								
[受益者] 農業系高校（福井農林、坂井、若狭東）の生徒				[想定される受益者数] 約800名				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      実践的農業教育強化事業 （役割分担） 実践的農業教育強化事業は、農事組合法人や専業農家等と連携し、校外学習を強化することを主な事業内容としている。 これに対し本事業は、各農業高校において特色ある農業教育を行うために、校内学習の施設・設備を充実する。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
坂井高校においては、畜産施設の解体、育すう舎を改修して整備する校内販売所の仕様を検討したほか、水耕栽培温室（トマト、イチゴ）の仕様を検討した。 福井農林高校においては、食品加工室の仕様を検討したほか、水耕栽培温室（トマト）の仕様を検討した。 水耕栽培温室の仕様検討にあたっては、県園芸研究センターを視察し、研究員から指導助言を得た。		28年度に検討した内容を基に、それぞれの学校の施設整備を計画どおり実施する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 観光学習サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な産業 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他					
[事業目的]												
魅力ある福井の観光資源を高校生の視点から発信するために、これまでの外部講師の授業を拡充するとともに、観光連盟、市町観光協会と連携したフィールドワークを実施し、情報発信能力を高める。												
[事業内容]												
<p>○県内外で活躍する観光の専門家の授業を実施</p> <p>①観光振興課が主催する観光アカデミー講師や観光協会職員を高校へ派遣 [各校 年1回] (観光振興課予算対応)</p> <p>②県立大学地域経済研究所教授等を招へい[年1回] (70千円)</p> <p>○高校生の視点から観光資源を発見するフィールドワークを実施</p> <p>・観光地での調査・研究や、販売実習等を行い地域の魅力を体験するフィールドワークに講師を派遣 [各校 年1回] (818千円)</p>												
(単位：千円)												
区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						888	888	888	888			
2月現計予算額の推移						888						
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標										本事業は観光を体系的に学ぶ授業の充実を支援するためのものであるため、定量的に成果を量ることは困難である。		
活動指標	観光プランコンテスト等への情報発信数	(目標)				(6)	(9)	(12)	(12)			
		実績				3	2					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	888				888	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

## 事業評価

事業名	観光学習サポート事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>新幹線延伸等広域交通網の整備や国体開催時のおもてなしを契機に、本県における観光産業のための人材育成および地元への誇りと愛着を持ち、ふるさと振興に寄与する人材を育成する必要がある。</p>								
[受益者] 観光科目を受講する高校生				[想定される受益者数] 285人				
他県の状況	石川、富山なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    観光教育推進事業 (役割分担) 観光営業部の観光教育推進事業は、社会人向けのものであり、高校の授業に対する予算はないが、観光営業部職員や観光連盟職員等を高校に派遣することは行っている。本事業では、県内外の大学教授や民間講師、観光アカデミーとの連携、フィールドワークへの支援について担当する。			市町との連携状況	越前市観光ボランティア協会による外部講師授業を実施 坂井市シティセールス推進室とともに坂井市フェイスブックの企画立案 敦賀市観光交流課職員による外部講師授業とフィールドワークを実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
9月現在のフィールドワーク実施回数は19回で、前年度の12回を上回っている。外部講師派遣は10回で前年度と同数であるが今後増えていく予定である。		フィールドワークに必要なバスについて、受講生の減少した若狭東高校は2台を1台に削減するが、引き続き活動指標の達成を目指す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高校生県内企業訪問・職業理解推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		2 年			
[事業目的]												
普通科系高校においてふるさと福井の職業および企業の魅力について学ぶ機会を創設し、県外大学などに進学した学生が福井で働くイメージをもち、県内に戻って働く若者を増やす。												
[事業内容]												
<p>○普通科系高校1年生の中から600名程度（普通科1年生の約20%）希望者を募集し、文系学生、理系学生、女性が多く就職する県内企業を選び、文系、理系、女性の3グループがそれぞれに2社程度、バスを利用して夏休みに企業訪問を実施（1,682千円）</p> <p>※バスの運行ルート例 参加者の多寡によりルートを変更</p> <p>第1ルート 坂井 → 福井 → 丹南 → 福井 → 坂井      第4ルート 丹南 → 福井 → 奥越 → 福井 → 丹南</p> <p>第2ルート 奥越 → 福井 → 坂井 → 福井 → 奥越      第5ルート 嶺南 → 丹南 → 福井 → 丹南 → 嶺南</p> <p>第3ルート 福井 → 丹南 → 嶺南 → 丹南 → 福井</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					1,277	1,682	1,682	1,682				
2月現計予算額の推移					1,277							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標									普通科系高校生が福井の企業や職業について理解を深めるために実施しており、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	参加生徒数				(600) 720	(600)	(600)	(600)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,682				1,682	事業実施方法	直営					
						補助率	—					



## 事業評価

事業名	高校生県内企業訪問・職業理解推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通科系高校においてふるさと福井の職業および企業について学ぶ機会が不足している。</li> <li>・福井の職業や企業についての予備知識が不足しているため、県外大学などに進学した学生が福井で働くイメージをもてず、県外で就職している。</li> </ul>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
普通科系高校 1 年生				600名			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた 29 年度の変更点		事業評価			
7月から10月にかけて、720名の生徒が24コースに分かれて26社に企業訪問を実施		企業の受け入れ人数に配慮して、1グループ30名とし20コースで実施する。企業訪問の際の怪我や事故に対応するために保険に加入し、成果指標の達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 主権者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]				<input type="checkbox"/> その他	□ その他				
[事業目的]												
選挙年齢の引き下げにともない、生徒たちに権利を受けると同時に責任や義務があることなど、社会を担う人としての自覚を育成していくために、時事問題に関する討論型の授業や模擬選挙、模擬議会等の実践的な学習に係る教員研修を実施する。												
[事業内容]												
(1) 県内の優れた「指導事例集」を作成、全ての県立学校の教員に配付（328千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・「指導事例集」や国が作成した副教材を活用した授業、および模擬議会等を各教科で実施</li> <li>・特に地歴・公民科以外の教科における指導事例を収集して「指導事例集」の拡充</li> </ul> (2) 各校の生徒会役員を対象に、主権者教育としての生徒会活動に係る講習会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者を講師として、生徒会活動の課題をテーマ（例：予算配分の基準を考える）に、社会参画や合意形成のあり方について実践的に学ぶ</li> </ul> (3) 時事問題に関する討論型の授業や模擬選挙、模擬議会等の実践的な学習に係る教員研修を実施（117千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校5名の参加（地歴公民科以外の教員および教員研修未受講者を中心に募集）</li> <li>・選挙管理委員会（直近の選挙や諸調査の分析を共有）および討論型の授業等の有識者を講師として招聘</li> <li>・校内研修会の実施（研修会参加者が講師を務め、討論型の授業に関する校内ワークショップ等を実施）</li> </ul> (4) 選挙管理委員会による明るい選挙出前塾の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1・2年生のうちに必ず受講できるよう各校で計画・実施</li> </ul>												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					118	445						
2月現計予算額の推移					118							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標									生徒たちの主権者としての資質・能力を一層拡充するための教員研修については定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	教員研修参加者数				(100) 147	(160)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	445				445	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	主権者教育推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>・選挙年齢の引き下げにともない、生徒たちに権利を受けると同時に責任や義務があることなど、社会を担う人としての自覚を育成していくために、時事問題に関する討論型の授業や模擬選挙、模擬議会等の実践的な学習が必要である。</p>							
[受益者] 全高校生				[想定される受益者数] 22,839人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・主権者教育指導者講習会を嶺北嶺南で2回実施(147名参加) ・公職選挙法改正に伴う生徒指導上の留意点や主権者教育に係る県内の指導事例の報告等		・県内の優れた「指導事例集」を作成し、全ての県立学校の教員に配付、および時事問題に関する討論型の授業や模擬選挙、模擬議会等の実践的な学習の拡充により活動目標の達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高校生ボランティア活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他	2 年				
[事業目的]												
・ 高校生が主体となり実施するボランティア活動を支援する。												
[事業内容]												
○生徒が主体となり実施するボランティア活動を支援（854千円）												
・ ボランティア活動を実施する際に必要な消耗品を支援												
・ 保険料を支援												
・ 各校において生徒会担当教員と関連団体との会議を（連絡、反省）実施												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					854	854	854	854				
2月現計予算額の推移					854							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ボランティア活動参加者数				(16,000)	(18,000)	(20,000)	(20,000)				
活動指標												
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	854				854	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	高校生ボランティア活動推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木 栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
高校生が、地域の課題を踏まえた学習を通して、地域のニーズに合わせた貢献するためのボランティア参加を促進することが必要である。							
[受益者] 全高校生				[想定される受益者数] 16,560人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
高校生のボランティア活動を支援するために、高校教育課と社会福祉協議会および市町社会福祉協議会と情報交換会を実施 市町社会福祉協議会や市町自治体、地域団体と各学校の生徒会担当者および生徒会が打合せを行い、ボランティア情報の共有のためのネットワークを構築		新たに各学校の生徒会が中心となって地域のボランティア情報を収集し、成果指標の達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高度な職業教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀																																		
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度																																		
		政策 [ 福井から人材育成 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金																																						
関連する県の計画等		[ 教育振興基本計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他																																						
<p>[事業目的]</p> <p>地元就職する高校生が産業界で活躍できるスキルアップを応援するために、社会から求められるニーズや技術進展に対応した実践的な専門教育の充実を図る。</p>																																													
<p>[事業内容]</p> <p>地元就職する高校生が産業界で活躍できるスキルアップを応援</p> <p>①地域活性化プロジェクト（1,322千円） ・高校生自らが地域へ出かけて課題を調査し、高校生の視点から解決策を提案・実行することで、地域や地元産業を理解し、ふるさと福井への思いを深化</p> <p>②実践的な専門教育（3,860千円） ・企業と連携した商品開発や成長分野における課題研究により実践力を育成 ・高難度有資格者による技術指導を、12校（工25・農11・水1・商7・家4・福1の40学科）の生徒を対象に、1回2時間・年3回実施 ・長期企業実習を職業系高校で実施</p> <p>③産業人材コーディネーター（13,325千円） ・これからの職業系高校に求められるカリキュラムや学習内容への指導・助言を行う産業人材コーディネーターを配置</p> <p>④県内企業への就職促進（1,385千円） ・県内企業でのインターンシップを職業学科・総合学科設置校13校、定時制7校、就職者の多い普通科設置校6校の2年生を中心に実施</p>																																													
<p>[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>14,979</td> <td>18,606</td> <td>18,423</td> <td>20,108</td> <td>19,892</td> <td>19,892</td> <td>19,892</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">地域活性化プロジェクトに要する経費を実績に基づき見直したため減額</td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>9,865</td> <td>14,968</td> <td>15,834</td> <td>16,070</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>8,795</td> <td>14,302</td> <td>14,373</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	14,979	18,606	18,423	20,108	19,892	19,892	19,892	地域活性化プロジェクトに要する経費を実績に基づき見直したため減額	2月現計予算額の推移	9,865	14,968	15,834	16,070				決算額の推移	8,795	14,302	14,373				
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																					
当初予算額の推移	14,979	18,606	18,423	20,108	19,892	19,892	19,892	地域活性化プロジェクトに要する経費を実績に基づき見直したため減額																																					
2月現計予算額の推移	9,865	14,968	15,834	16,070																																									
決算額の推移	8,795	14,302	14,373																																										
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">25年度</th> <th style="width: 10%;">26年度</th> <th style="width: 10%;">27年度</th> <th style="width: 10%;">28年度</th> <th style="width: 10%;">29年度</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">31年度</th> <th style="width: 30%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標 福井フューチャーマイスター認定者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(1,064) 1,815</td> <td>(1,650)</td> <td>(1,500)</td> <td>(1,300)</td> <td>28年度の認定実績は1,815人、対象生徒の83.0%が認定され、認定の重みが無くなってしまった。そこで、段階的に認定基準を厳しくして、認定率を下げていき、29年度は75%とする。2,200×0.75=1,650人</td> </tr> <tr> <td>活動指標 高校生による地域貢献</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>(13)</td> <td>(13)</td> <td>(13)</td> <td>職業系と総合学科の13高校が地域の課題を1件解決</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標 福井フューチャーマイスター認定者数				(1,064) 1,815	(1,650)	(1,500)	(1,300)	28年度の認定実績は1,815人、対象生徒の83.0%が認定され、認定の重みが無くなってしまった。そこで、段階的に認定基準を厳しくして、認定率を下げていき、29年度は75%とする。2,200×0.75=1,650人	活動指標 高校生による地域貢献				(12)	(13)	(13)	(13)	職業系と総合学科の13高校が地域の課題を1件解決							
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																					
成果指標 福井フューチャーマイスター認定者数				(1,064) 1,815	(1,650)	(1,500)	(1,300)	28年度の認定実績は1,815人、対象生徒の83.0%が認定され、認定の重みが無くなってしまった。そこで、段階的に認定基準を厳しくして、認定率を下げていき、29年度は75%とする。2,200×0.75=1,650人																																					
活動指標 高校生による地域貢献				(12)	(13)	(13)	(13)	職業系と総合学科の13高校が地域の課題を1件解決																																					
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 5%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>19,892</td> <td>4,205</td> <td></td> <td></td> <td>15,687</td> <td>事業実施方法</td> <td>直営</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	19,892	4,205			15,687	事業実施方法	直営							補助率	—										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																						
予算額	19,892	4,205			15,687	事業実施方法	直営																																						
						補助率	—																																						

## 事業評価

事業名	高度な職業教育推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校卒業後に就職する生徒の割合、県内企業に就職する割合は全国平均と比べ高い (就職率 22.9% (全国17.8%)、県内就職率88.31% (全国81.8%) )</li> <li>・ 労働力人口 (14歳から65歳年齢) が減少 (日本の将来推計人口 (平成24年1月推計) : 22年度491千人→32年度428千人)</li> <li>・ 本県産業界の将来を支える人材育成のために、産業界と高校を繋ぐコーディネーターが必要</li> </ul>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
職業系高校の生徒および就職希望の生徒				2,200人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    福井フューチャーマイスター事業 (役割分担)  福井フューチャーマイスター事業では、資格取得のための支援および認定、表彰を実施し、就職試験に活用していく。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
産業人材コーディネーターの配置を職業系高校に加え、就職者の多い普通科高校、総合学科高校および定時制高校に拡充。 また、長期企業実習の実施校を普通科併設校にも拡充するとともに、学期を通じた週1日の企業実習(デュアルシステム)を新設し、モデル校として坂井高校で実施。		県内就職者が多く、職業系高校に近い総合学科の丹南高校においても、地域活性化プロジェクトを実施し、引き続き成果指標の達成を目指す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 216
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井プレカレッジ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H31 年度	佐々木栄秀
関連する県の計画等			政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]		<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金					
			[ 教育振興基本計画 ]		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
<p>[事業目的]</p> <p style="text-align: center;">「課題研究」等の実践を通して、高校で育む資質と大学が求める資質の橋渡しを行い、大学教育に必要な主体性や学ぶ意欲、探究する力を身につけ、県内国公立大学を志望する生徒を増やす。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○対象 羽水高校 武生東高校 大野高校 金津高校（4校）の2学年 30名/校（のべ120名）（2,235千円）</p> <p>○実施時期 7～8月</p> <p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前学習 生徒対象…課題研究の予備実験および講義、教員対象…課題研究の評価法を習得（各高校）</li> <li>・課題研究 福井大学で3日</li> <li>・事後研修 教員対象…評価を検証（各高校）</li> </ul>												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			7,491	5,331	2,626	2,235	2,235	2,235	28年度は、県内国公立大学を志望する生徒が対象だったが、29年度は、福井大学のみで実施するため減額			
2月現計予算額の推移			3,680	3,905	2,259							
決算額の推移			1,809	3,905								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								県内公立大学の進学志望者を増やし、福井の産業を支える人材を育成するために実施しており、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	参加生徒数 (目標) 実績		(100) 90	(200) 104	(90) 80	(120)	(120)	(120)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	2,235				2,235	事業実施方法		直営				
						補助率		-				



## 事業評価

事業名	福井プレカレッジ事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年進学で2,500人（H28年3月卒生徒のうち2,608名）の若者が県外に流出している。</li> <li>・ 福井大学工学部の県内生徒占有率の低下（35.3%→34.8%→35.2%→30.9%→30.1%→25.5%→21.8%：H22～H28年度入学生）</li> <li>・ 「課題研究」を通して高大連携強化、高校における課題研究指導者の育成を図る。</li> </ul>							
[受益者] 県内高校生				[想定される受益者数] 120人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      福井テクノロジーアカデミー （実績）  平成26年度 参加者数 1年生 90名 平成27年度 参加者数 1年生 57名      2年生 47名 平成28年度 参加者数 2年生 80名				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
90名募集のところ、参加者は80名。大学ゼミ企業ゼミは計画通り実施し、参加者の感想は良好であった。	29年度は、生徒が大学に出向く事に加え、大学教員が学校の教育活動に参加することで、高大連携を活発化する。また、学校を指定することで生徒の参加者増加を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 391
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 発達障害児教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H18 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
			政策 [ 福井から人材育成 ]				□ 県単	□ 補助金			
関連する県の計画等			[ 教育振興基本計画 ]				□ その他	□ その他			
[事業目的]											
通常学級に在籍しながら個別指導を必要とする発達障害児（学習障害、注意欠陥多動性障害および高機能自閉症等）を対象に、ひとりひとりの教育的ニーズに即した教育支援を行うため、各特別支援学校が積極的に小・中学校等を支援する体制を推進する。											
[事業内容]											
<p>○特別支援学校による小中高等学校への巡回相談を実施</p> <p>ア 巡回相談実施校 特別支援学校 11校</p> <p>イ 巡回相談対象校 小学校（194校）、中学校（74校）、高等学校（30校：2分校含む） ・相談対象児童生徒のアセスメント実施や、相談記録等の作成</p> <p>○特別支援教育に携わる教員に対し、特別支援学校教員免許状取得のための認定講習会を開催（723千円）</p> <p>ア 対象者 小中学校、高等学校および特別支援学校の教員</p> <p>イ 認定講習会 特別支援学校教諭免許状取得に必要な6科目 「特別支援教育の基礎科目」「知的障害に関する科目」「肢体不自由に関する科目」 「病弱に関する科目」「発達障害に関する科目」「視覚障害等に関する科目」</p>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		2,254	2,124	2,013	597	723	723	723			
2月現計予算額の推移		2,254	2,124	2,013	597						
決算額の推移		2,188	2,062	1,910							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	特別支援学校教諭免許保有率 (目標)	(80.0%)	(80.0%)	(80.0%)	(85.0%)	(87.5%)	(90.0%)	(92.5%)	特別支援学級は含まない		
	実績	75.3%	77.2%	77.1%							
活動指標	特別支援学校の相談受理数 (目標)	(1,430)	(1,430)	(1,430)	(1,480)	(1,480)	(1,480)	(1,480)			
	実績	1,297	1,445	1,509							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	723	723				事業実施方法		直営			
						補助率		—			

## 事業評価

事業名	発達障害児教育推進事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>特別支援学校は地域の特別支援教育のセンターとして欠くことのできない存在であり、小中学校、高等学校等に在籍する発達障害等の児童生徒への個に応じた支援や指導を進めるためには、特別支援学校が行う巡回相談や学校訪問を活用した支援体制の推進が必要である。</p> <p>またその一方で、特別支援教育に携わる教員は、障害を持つ児童生徒に対する理解と適切なかかわり方や指導のために特別支援教育に関する知識・技能を身につけることが求められている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
障害のある児童生徒(小・中・高等学校・特別支援学校)及び保護者				約1,500人(発達障害等の診断を持つ児童・生徒等)				
他県の状況	特別支援学校教諭免許保有率(平成27年度) 福井県 77.1%…全国 25位 (全国平均 74.1% トップ 秋田県 93.3%)	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 移行支援充実事業 (役割分担)  小中学校等では、特別支援学校等による巡回相談を活用した発達障害等の児童生徒に対する支援を行うが、これらの支援内容が進学先へ円滑かつ適切に引き継がれることが必要であり、関連事業にて強化を図る。	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
特別支援学校による巡回相談を実施して小中高等学校に在籍する障害のある児童・生徒への適切な支援・指導を進めた。児童・生徒の障害の程度や認知面の偏りを把握し、支援や指導の方向性を探るための検査の依頼が多かった。免許法認定講習を5講座開講したが、特別支援学校教諭の免許保有率については、目標を達成できていない。		1年間で免許取得ができるよう6講座開講する。また、免許法認定講習の募集期間や開催時期を検討して多くの教員が参加できるよう変更する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 発達障害児移行支援充実事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [ 福井から人材育成 ]			□ 県単		□ 補助金				
		[ 教育振興基本計画 ]			□ その他		□ その他				

[事業目的]

発達障害の可能性のある児童生徒に対する学校生活や学習上で必要な支援内容について、小中学校における個別の教育支援計画等の作成を推進し、小中高等の移行期において円滑で適切な引継ぎを行う。

[事業内容]

○発達障害等特別な支援の必要な子どもの学校間連携体制づくり

①県全体の発達障害児童生徒の一貫した支援体制の構築

ア 小学校中学校への教育支援専門員配置（7,867千円）

イ 中高を中心に情報を引継ぐための研究協議会を開催（中高：4地区）（72千円）

ウ 県内の教育、福祉、労働等関係者による連絡協議会を設置（年1回）（90千円）

②発達障害児等実態調査（100千円）

③アドバイザー派遣（嶺北85ケース、嶺南30ケースの検査用紙）（368千円）

④支援の引継ぎに関する研修会（県開催1回）（72千円）

⑤保護者理解啓発リーフレット作成（143千円）（5歳児の保護者全員に配付）

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	2,417	2,558	2,582	2,291	8,712	8,712	8,712	29年度から教育支援専門員を配置するため増額
2月現計予算額の推移	2,417	2,558	2,582	2,291				
決算額の推移	1,248	1,860	1,697					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 個別教育支援計画等作成数				(770)	(770)	(770)	(770)	小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち、支援が必要だが、支援計画等未作成約2300人について3年ですべて作成する。そのため1年につき約770名について作成
				898				
活動指標 個別教育支援専門員の配置学校数					(90)	(90)	(90)	個別教育支援専門員3名が30校ずつ担当するため90校の配置

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	8,712	8,712				事業実施方法	直営
						補助率	—

## 事業評価

事業名	発達障害児移行支援充実事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>個別の教育支援計画等の作成については、小中学校においては特別支援学級や通級による指導の対象者全員の作成が浸透してきている。通常学級においても保護者との連携のもと、個別の教育支援計画等の作成を進めているが十分とはいえない。</p> <p>特別な支援が必要な子どもたちについては、一人一人異なった教育的ニーズに対応できるよう、本人およびその保護者の意向を尊重しながら進めていくため、教育、福祉、医療の関係者が密に連携し、情報提供や教育相談ができる機能を向上させる必要がある。そのため、小中学校での個別の教育支援計画等の作成は必至であり、進級や進学する際には情報を引継ぎ、新しい環境への適応がしやすいようするなど、丁寧な対応を行う必要がある。</p> <p>特別な支援の必要な子どもの就学・生活・学習・進路等の支援について総合的に取り組むため、教育・福祉・医療・労働等の関係部署が密に連携し、見直しをもった継続的な支援体制を整える必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小学校中学校に在籍する発達障害等支援の必要な児童				約2300人(個別の支援計画等作成必要人数)				
他県の状況	富山県 H27 個別の指導計画作成率 89.3% 石川県 H27 個別の指導計画作成率 84.4%	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障害児教育推進事業 (役割分担)  引継ぎの体制構築に重点を置くため、支援の内容の検討については手薄になり、関連事業で充実を図る。また、関連事業で支援についてのアドバイスをうけることで、教員のスキルアップを図る。	市町との連携状況	小中学校に在籍する支援が必要な児童生徒の個別教育支援計画等の作成に当たっては専門的なアドバイスが必要であるため、個別の教育支援計画等作成のための個別教育支援専門員を小中学校に配置する。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
5月、7月 専門家チーム2回開催 6月～7月 市町別研修7回開催 4月～10月 アドバイザー派遣発達検査819(新規:637, 移行支援:182) ケース実施 10月 保護者啓発リーフレット8000部配付		就学前からの体制は整ってきたが、進学の際に情報の引き継ぎには課題が残る。特に、小学校入学時までに個別の教育支援計画等を確実に作成し、それを引継ぐ体制整備に重点をおいて、個別教育支援専門員を配置し、成果指標の達成をめざす。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 通級指導担当者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				□ 県単	□ 補助金			
<p>[事業目的]</p> <p>すべての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることが求められる。発達障害に関する一定の知識技能は、発達障害の可能性のある児童生徒の多くが通常の学級に在籍しているため必須であり、研修等の受講により専門性の向上を図ることが必要である。特に、通級による指導の担当教員は、発達障害のある児童生徒に対するよりよい指導に向け専門性の充実を図る。</p>											
<p>[事業内容]</p> <p>○通級による指導担当教員の研修体制の整備</p> <p>①有識者による連絡協議会（年2回）（192千円）</p> <p>②医療機関関係者による学習支援推進会議（年4回）（49千円）</p> <p>○通級による指導における各教科の補充指導方法の研究</p> <p>①対象児童生徒の実態把握・事例検討の研修</p> <p>ア 参考図書および検査用紙の購入（114千円）</p> <p>②指導支援実践研究</p> <p>ア 授業の実践研究および指導・支援の検討会（6地区ごと年2回）（175千円）</p> <p>イ 実践集の作成とデータ蓄積のHPの管理（399千円）</p> <p>ウ 通常学級の担任のサポートブック作成（267千円）</p> <p>③文部科学省事業説明会（市町教育委員会担当者の2名分の参加費）（87千円）</p>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					1,308	1,283	1,283	1,283			
2月現計予算額の推移					1,308						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	実践報告数 (目標) 実績				(30) 30	(60)	(90)	(90)	通級による指導担当者の指導事例のデータ蓄積数		
活動指標	研修延べ受講者数 (目標) 実績				(60) 60	(60)	(60)	(60)	担当者同士の情報交換だけでなく、有識者等の専門家による研修を受講		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	1,283	1,283				事業実施方法	直営				
						補助率	-				

## 事業評価

事業名 通級指導担当者支援事業	部局名 教育庁	課名 高校教育課	課長名 佐々木栄秀
[事業の必要性・要求の背景]			
<p>本県の平成28年度通級のよる指導を受けている児童生徒442名を30名の教員が担当している。          通級指導担当者は障害に対する知識や障害の状況に適切に対応できる指導支援のスキルが必要である。毎年、担当者の入れ替わりがあり、専門性の維持・向上が難しく、また、市町単位では担当者が少ないことから十分な対応は困難である。県が主導し、通級担当者のスキルアップを図るとともに、対象児童生徒が主に過ごす通常学級でのサポートについても周知を図る。</p>			
[受益者] 通級による指導を受ける児童生徒		[想定される受益者数] 442名(H28.5.1現在の通級指導対象児童生徒数)	
他県の状況	H27年度 ①通級対象児童生徒数 ②通級指導担当者数 富山県 ① 1,446人 ② 74人 石川県 ① 761人 ② 54人	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障害児推進事業 (役割分担)  本事業は通級指導担当者に特化した事業であり、通級による指導を受けていない児童生徒の支援については手薄になるため、関連事業にて強化を図る。	市町との連携状況	通級による指導の取組みや、児童生徒の必要な支援についての理解を深めるために、研修会に市町教育委員会の指導主事にも参加依頼する。
[事業の評価]			
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点	事業評価	
○通級による指導担当教員の研修体制 ①有識者による協議会 5月、8月 開催 参加者各29名 ②医療機関関係者による学習推進会議 6月、7月、10月開催 ○通級による指導における各教科の補充指導方法の研究 ①対象児童生徒の実態把握・事例検討の研修 ・参考図書・検査用紙 各40冊購入、通級担当者、特別支援教育指導主事に配付 ○指導支援実践研究 ①授業の実践研究および指導・支援の検討会・10月～1月 各地区2回開催予定 ②実践集の作成とデータ蓄積のHPの管理・実践集作成 2月予定	通級の対象となる児童生徒は通常学級で多くの時間を過ごしている。集団の中でよりよく学ぶためには、対象の児童生徒が通級での指導支援効果的に生かす必要がある。そのために通常学級担任にも支援のポイントを示すなど参考となるサポートブックを作成し、成果指標の達成をめざす。	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し    見直し額  <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	

## 特別支援教育機器整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				■ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
<p>学習障害・視覚障害・聴覚障害等の障害の特性に応じた機器を計画的に導入し、障害の補償・代償による学習促進を図り学習能力を高めるとともに、学習支援データベースを構築し、全県下で利用できる環境を整備する。</p>											
[事業内容]											
<p>(1) 障害特性に応じた機器・補助具の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障害の特性に応じた機器等を導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パワーアンプやミキサー等の音響システムを活用し、手や腕に障害のある児童生徒の合奏活動を支援（434千円）</li> <li>・通級による指導担当教員の専門性向上を目指したICT機器（タブレット端末）の整備（1,618千円）</li> </ul> </li> <li>○担当教員が、機器等を活用した指導について、年間を通して計画的に実施</li> <li>○各学校において、活用に関する評価を児童生徒と教員に分けて定期的に行い、導入の効果を評価</li> </ul> <p>(2) 学習支援データベースの構築と活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各学校が、障害の特性および学習内容別に指導報告書を作成</li> <li>○高校教育課が、年1回実践報告会を開催し、機器・補助具の活用に関する教職員の指導力向上を図る</li> <li>○特別支援教育センターが、指導報告書を集約し、県全体の学習支援データベースシステムを構築</li> </ul>											
(単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					3,576	2,052	783				
2月現計予算額の推移					3,576						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								障害特性に応じた機器・補助具を導入し、障害の補償・代償による学習促進を図り学習能力を高めているが、定量的に成果を把握することは、困難である。		
活動指標	指導事例数 (目標) 実績				(45) 48	(90)	(135)				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	2,052	1,618			434	事業実施方法		直営			
						補助率		—			



## 事業評価

事業名	特別支援教育機器整備事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>○障害による困難さを軽減するため、それぞれの障害種に応じた支援機器の整備は重要である。</p> <p>○学習障害等へのタブレット端末を活用は有効であり、通級による指導でのタブレット端末を活用した実践事例を蓄積し、発達障害等の学習支援の必要な児童生徒への指導・支援の向上を図る必要がある。</p> <p>○障害に応じた機器の活用については、これまで各学校が独自に取り組んでおり、県全体の情報を共有するシステムがない。</p> <p>○障害の種類や学習内容別にデータベースを構築し、活用に関する指導事例を共有化していくことが重要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
通級指導対象児童生徒および特別支援学校児童生徒				約2,500名				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県および富山県での取組みなし</li> <li>・全国に先駆けた試み</li> </ul>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    通級指導担当者支援事業 (役割分担)  通級指導担当者への研修を行い、より効果的な指導支援の方法の実践研究を行う	市町との連携状況	市町の通級指導担当者にタブレット端末を配付					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
○指導支援実践研究（通級による指導） ①タブレット端末11台配付 ②タブレット端末活用研修 5月 参加者30名 ③授業の実践研究および指導・支援の検討会・10月～1月 各地区2回開催予定 ④実践集の作成とデータ蓄積のHPの管理・実践集作成 2月予定 ○特別支援学校 ・FM補聴（受信機3台および送信機3台）をろう学校に整備 ・上肢に麻痺のある児童生徒がICT機器等を操作するスイッチ類、および障害が重度の児童生徒の僅かな身体の動きを捉えるモーションセンサーを肢体不自由特別支援学校6校に整備 （福井特支、福井東特支、奥越特支、南越特支、嶺南東特支、嶺南西特支）		・タブレット端末の整備と共にアプリケーションの追加整備を行い、成果指標の達成を目指す ・児童生徒の学習や活動状況を踏まえ、課題に則した機器整備を行う			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域で学び育てる特別支援教育モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 福井から人材育成 ]				□ 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
特別支援学校が行う交流及び共同学習を通して、障害のある子とない子がともに学ぶことができるための支援体制を整える。												
[事業内容]												
<p>○特別支援学校と近隣地域の小・中学校との交流及び共同学習を促進（学校間交流）・・・（928千円）</p> <p>交流コーディネーターによる指導・助言</p> <p>ア 交流コーディネーター 5人（5地区：福井、坂井、奥越、丹南、嶺南）</p> <p>イ 対象 理解推進校として指定する小・中学校35校</p> <p>ウ 内容 学校間交流の打合せ・実施・評価における指導・助言</p> <p>交流事例および合理的配慮事例の収集</p> <p>小・中学校の教員に対する巡回研修</p> <p>○スクールカウンセラー等の外部専門家による巡回指導、研修会の実施・・・（453千円）</p> <p>ア 外部専門家 11人（特別支援学校11校：スクールカウンセラー、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）</p> <p>イ 対象 障害のある児童生徒への巡回指導、教員対象の研修会を開催</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			4,981	6,436	1,613	1,381	1,381	1,381	一部のスポーツにおいて、当該事業よりも国庫補助率が高い「スポーツ文化・交流事業」で実施するため、減額			
2月現計予算額の推移		4,549	4,981	6,436	1,613							
決算額の推移		3,566	3,538	4,410								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								特別支援学校が行う交流および共同学習を通して障害のある子とない子がともに学ぶことができるための支援体制を整えているが、定量的に成果を把握することは困難である。			
活動指標	学校間交流を実施する小・中学校の新規指定校数		26	21	(35)	(35)	(35)	(35)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,381	460			921	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	地域で学び育てる特別支援教育モデル事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>インクルーシブ教育システムの構築に向け、交流コーディネーターを活用した特別支援学校と域内の幼、小・中学校との交流及び共同学習を推進していくことにより、多様な障害種における「合理的配慮」実践事例の収集が可能となる。それらの事例を小・中学校の教員に周知していくことで、特別支援学校だけでなく、小・中学校においても障害のある子とない子がともに学ぶことができる支援体制の整備を目指す。</p>							
[受益者] 特別支援学校および小・中学校の児童生徒				[想定される受益者数] 1,050人（交流及び共同学習実施児童生徒）			
他県の状況	石川県： H25～H27年度 文部科学省 「インクルーシブ教育システム構築事業（交流及び共同学習）」 ・モデル地域（特別支援学校1校、小学校31校、中学校13校、高校4校）を指定し、交流を実施。 ・小学部児童15名が地域の小学校11校と居住地校交流を実施。 他の学部でも、前年度に比べ交流実施回数が増加。 ・交流活動を通して「合理的配慮」事例の分析と積み上げ実施。 H28年度 県単事業「ふれあい交流事業」（624千円） ・交流及び共同学習の冊子作成、実践報告会、報告様式の見直し	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有           事業名 地域で学び育てる特別支援教育モデル事業 特別支援学校外部専門家活用事業 （実績） 特別支援学校と小・中学校の交流および共同学習（居住地校交流中心）を通して、障害のある子がない子とともに学ぶ際の「合理的配慮」の実践事例の情報を蓄積してきた。 スクールカウンセラー等の専門家を活用して、特別支援学校における専門性を確保しながら、センター的機能の充実を図った。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有           事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
学校間交流については、8月末までに交流コーディネーターが理解推進指定校の小・中学校35校のうち28校において教員研修を実施し、特別支援教育および交流及び共同学習に関する理解啓発を図った。9月以降、事前打合せを経て実際の交流活動を実施し、評価をもとに合理的配慮の事例を収集していく。 居住地校交流については、昨年度から継続しており、小・中学校120校において実施する。		H28年度に実施した学校間交流の実践事例をまとめ、H29年度の理解推進校（小・中学校）の教員研修等で情報提供を行い、交流及び共同学習の促進を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 232
				<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 特別支援学校就労応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[ 元気な社会 ]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H26年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度	H31年度
関連する県の計画等		政策	[ 福井から人材育成 ]				□ 県単	□ 補助金				
[ 事業目的 ]												
<p>高校および特別支援学校の生徒が行う企業実習のサポートを充実し、地元企業への一般就労を促進します。また、就労サポート企業による特別支援学校が行う作業学習の技術指導や実習受入等、職業教育の充実を図ります。</p>												
[ 事業内容 ]												
<p>①高校および特別支援学校の生徒が行う企業実習のサポート          企業実習のサポートおよび求人開拓を行う学校ジョブコーチを県内に5名配置          ・学校ジョブコーチの雇用：10,606千円          ・学校ジョブコーチによる実習先等の企業訪問：888千円          ・実習記録、訪問記録作成：26千円</p> <p>②作業学習時の技術指導や職場実習受入等企業（就労サポーター企業）の協力により特別支援学校の職業教育を充実          ・就労サポーター企業登録証（100個）：50千円      ・就労サポーター企業技術指導補助（60回）：396千円          ・就労サポーター企業技術指導材料費：600千円</p> <p>③特別支援学校技能検定を実施し、特別支援学校生徒の技能や働く意欲の向上と、          ・技能検定準備委員会（4回）：93千円      ・技能検定本大会（1回）：197千円          ・技能検定にかかる用具および消耗品：455千円      ・大会参加にかかるバス借り上げ（6校）：244千円</p>												
[ 予算額の推移等 ] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移		7,898	8,279	8,524	13,555	13,555	13,555	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ジョブコーチの増員</li> <li>・特別支援学校技能検定の実施</li> </ul>				
2月現計予算額の推移		7,898	8,279	8,524								
決算額の推移		6,809	7,134									
[ 成果指標等の推移 ]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	就職内定率（サポート実施の3年生） （目標） 実績	(100%) 84.6%	(100%) 89.5%	(100%)	(100%)			（3年生就職者数／3年生企業実習サポート実施生徒数）×100				
活動指標	企業実習サポート実施生徒数 （目標） 実績	(30) 36	(50) 48	(60)	(75)			企業等への就職を目指す生徒で、対人関係や社会性等、就職に向けた力を培う必要がある生徒を対象とする				
[ 財源内訳・事業主体等 ]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	13,555	5,464		(諸) 1,231	6,860	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

## 事業評価

事業名	特別支援学校就労応援事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>過去3年間の事業により、企業実習の実習生サポートを行ったモデル校6校の特別支援学校では、就職率の向上が見られた。更に就労支援を推進するために、地元企業等と連携した、県内全特別支援学校での就労支援・職業教育の取組が必要である。高校では、社会性や対人関係面に課題がある生徒に対して、就職に対する意欲や自信をつけることが必要であるほか、特別な支援を要する生徒の就職先の確保が必要である。企業によっては、特別な支援を要する者の受け入れ経験がなくノウハウ等がないため、専門家の助言・支援が必要とされている。また、実習での評価に加え、生徒のコミュニケーションや作業能力等の働く力を計る手立てを企業から求められている。</p> <p>そのため、企業実習時の生徒支援を行うことで、生徒の社会参加に向けた力を培うとともに、企業と学校が連携・協力した障害を持つ生徒の就労支援を更に推進する。</p> <p>(参考) モデル校6校の就職率：平成25年度：27.6% → 平成27年度：38.1%          全県特別支援学校の就職率：平成25年度：29.6% → 平成27年度：32.9%</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
特別支援学校高等部の生徒、および障害等支援を必要とする高校生				470人（特別支援学校高等部生徒420人 高等学校生徒50人）				
他県の状況	<p>【外部人材による就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「キャリア教育・就労支援等の充実事業」により、19都道府県で就労コーディネーターを配置。企業開拓を業務とするものが殆どで、実習時の生徒援助を行う外部人材としては、福井県の「学校ジョブコーチ」と広島県の「ジョブスクールティーチャー」の2県。広島県は平成28年度より全特別支援学校（17校）にジョブサポートティーチャー（11名）を配置。</li> <li>・近県では富山県が高等特別支援学校2校に就労コーディネーターを配置し、就業体験先の開拓、指導内容を研究。</li> </ul> <p>【技能検定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・19都道府県で実施（清掃、接客、ワープロ）</li> <li>・近県では、石川県が平成27年度より清掃種目での技能検定を開始し、年次「接客」「ロジスティック」と検定種目を拡げている。</li> </ul>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	事業名 (役割分担)					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<p>【就労支援】</p> <p>就職を希望する障害のある生徒に対して企業実習時の支援等を実施                  9月末現在の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校 36名（内 高等部3年生21名）</li> <li>・高等学校 8名（内 3年生3名）</li> </ul> <p>【就労応援サポーター企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録企業数 42社（9月末現在）                      （内 27企業で実習、4企業で作業学習への技術指導実施）</li> </ul>		学校ジョブコーチを2名増員し、企業実習のサポート対象を全ての特別支援学校に拡充。就労を目指す生徒の更なる就職率向上を図る。就労サポーター企業による技術指導に加え、特別支援学校技能検定を導入し、職業教育の更なる充実を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額

## 障害者スポーツ・文化交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な県政 ]			事業区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [ 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に ]								
[事業目的]											
障害のある子どもとない子どもがスポーツの楽しさを共に味わうなどして、障害のある人の社会参加や障害に対する理解を深める。											
[事業内容]											
<p>○障害者スポーツ交流</p> <p>①特別支援学校の児童生徒が地域の小・中・高等学校の児童生徒や県民と合同練習、交流試合等のスポーツ交流を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 実施校(種目) 盲学校(ゴールボール)、ろう学校(卓球)、福井東・福井・奥越・南越・嶺南東・嶺南西特支校(ボッチャ)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 実施内容 嶺北・福井南・奥越・南越・嶺南東・嶺南西特支校(ソフトボール、バドミントン、バスケットボール)</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 実施内容 消耗品購入(ボッチャ道具等)、交流会・合同練習 (13回) (1,534千円)</p> <p>○障害者文化交流</p> <p>①特別支援学校の児童生徒が地域の小・中・高等学校の児童生徒や県民と音楽や造形などの創作活動を通して交流を実施</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 実施校 県立特別支援学校11校</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 実施内容 合奏、音楽鑑賞、描画等 (35回) (1,007千円)</p>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				2,421	2,302	2,541	2,541	2,541			
2月現計予算額の推移				2,421	2,302						
決算額の推移				1,501							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	交流スポーツ参加人数(高校生等)			(100)	(120)	(140)					
				91							
活動指標	(目標)										
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	2,541	2,541				事業実施方法		直営			
						補助率		10/10			

## 事業評価

事業名	障害者スポーツ・文化交流事業	部局名	教育庁	課名	高校教育課	課長名	佐々木栄秀
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>2018年の福井国体・全国障害者スポーツ大会や2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を控えて、県民や国民の意識がスポーツに向けられている。平成27年度に事業を開始して、これまで県内では取り組まれていなかった障害者スポーツを取り入れた。特別支援学校の生徒がスポーツを楽しむだけでなく、中・高等学校の生徒や一般市民とスポーツを介して交流している。</p> <p>平成29年度から国の事業は、スポーツだけでなく文化・創作活動にも事業内容を広げて、さらに交流を推進していく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
特別支援学校の児童生徒				特別支援学校児童生徒 540名			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    チーム福井アスリート強化事業 (役割分担)		市町との連携状況				
全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上は、障害福祉課が担当。本事業ではスポーツを通して障害のある人とない人の交流を推進する。							
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
9月までにろう学校の卓球(敦賀高校)、知的特別支援学校のソフトボール(三国高校)がスポーツ交流を実施し、障害に対する理解を深まった。8月に肢体不自由など動きの制限のある児童生徒が参加できるポッチャの教員講習会を実施して、今後は小・中学校との交流学习を行う。		H29年度よりスポーツに加え、文化・芸術活動も事業対象に拡大されたことから、壁画の共同制作や合奏など特別支援学校と小・中学校や芸術家との交流及び共同学習を拡充していくことにより、より県民の障害者理解を進めていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	